

21世紀のライフスタイルとエネルギー

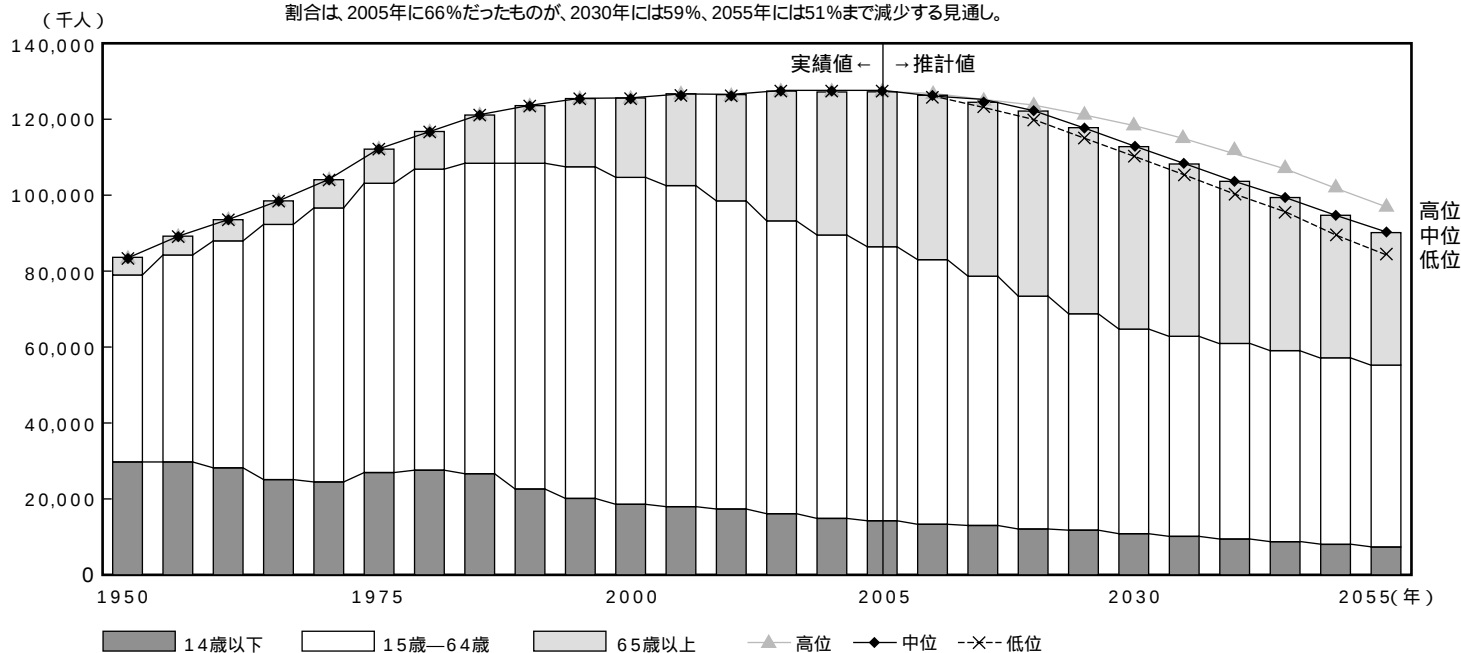
山下 ゆかり Written by Yukari Yamashita

はじめに

今後一〇〇年間のエネルギー分野における技術戦略を考えるために、将来のライフスタイルについて考えて欲しいという依頼を受けたのは二〇〇五年春のことである¹⁾。筆者に依頼が来た経緯は定かではないが、エネルギー経済分析の仕事をしている女性として、生活者の立場からであれば遠い将来のことでも想像しやすいとも思われたのかもしれない。大胆にも引き受けたものの、普段からライフスタイル分析を研究課題としているわけではなく、世の中に直接関係する手がかりが溢れているわけでもない。また、そもそもライフスタイルというものは、各個人が選択するものであって、現時点の平均像ですら簡単に描けるものではない。従って一〇〇年という長いスパンで日本国民のライフスタイルを描くなどという「オウガマシイ」ことは不可能である。しかし、面白いと思って引き受けたのは、経済が成熟しつつある日本において、資源制約と環境制約に直面する次世代のエネルギー効率利用を実現するには、これまでのような企業まかせは、既に限界に達しており、家庭におけるエネルギー利用の在り方も含めて、各個人が消費者として生活者としてきちんと考える拠り所となるような情報を発信しなければいけないという問題意識からであった。研究会に参加するメーカーやエネルギー企業、官庁等の技術者・研究者の方々が技術戦略を描く手がかりになるようなお話をしようと思いい立ち、当時入手可能であったさまざまな将来予測の資料や、地球の未来、人間の未来に関して問題だと警鐘を鳴らしているデータに目をとおり、未来学者や都市問題研究者などに話を聞くことから作業を始めた。ライフスタイルというものは各個人が自発的に自由に決めるものの、ある程度は経済や社会の枠に規定される範囲内で選ばれるだろうと考えたからである。

地球の未来に思いを馳せると、エネルギー・資源の確保と気候変動の抑制が地球に住む人類共通の課題であり、とりわけ国内資源に乏しい日本にとっては、長期的な戦略が必要な問題であることは、いまや

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の中心推計によると、総人口は2005年に1億2,777万人でピークに達した後、減少に転じ、2055年には8,993万人になると見込まれている。特に生産年齢(15-64歳)人口の割合は、2005年に66%だったものが、2030年には59%、2055年には51%まで減少する見通し。



● 図1 日本の将来推計人口と年齢構成

我々の共通認識であろう。最近の経済紙に、地球環境問題に関連する記事が載らない日はなく、ここ数年はエネルギー資源の枯渇や資源獲得競争に起因するエネルギー安全保障について、政治的、外交的な動きが目立って増えている。エネルギー市場の需給逼迫は原油だけでなく、天然ガスや石炭、ウランにまで及んだエネルギー価格の高騰を引き起こし、地球の資源が無尽蔵にあるわけではないことを我々に思い出させた。また、米国におけるハリケーン被害やアジアにおける相次ぐ大きな津波被害、国内における地震等の自然災害の「ユース」とともに、自然の脅威は人々の平和な日常生活を一気に奪う可能性があることを改めて思い知らされた。また、北米や欧州における大規模停電は、現代生活がエネルギー・システムに大きく依存しており、システムの信頼性の確保が各種の経済・社会活動に不可欠であることも示された。

一方、身近な個人の生活に目を転じると、日々の生活は情報化が進み、モノと情報が溢れる中で、家族や地域との交流が希薄で人間味が少なく、治安の悪化や子供が被害者となる事件の増加、いじめの横行、教育水準の低下といったかつての日本では想像もしなかったような暗いユースが報道される社会になり、所得格差や地域間格差が顕在化するなど、先行する欧米が体験してきた各種の社会問題も、数十年遅れで現れているように思われる昨今である。

本稿では、予想される今後の我が国の人口・社会構造変化を前提に、いくつかのキーワードを提示することで、特にエネルギーに係る今世紀のライフスタイルについて考える手がかりを紹介する。

二一世紀の日本の人口・社会構造

二一世紀の日本は人口減少と少子・高齢化が進む社会となる²⁾。高齢化社会のイメージは人口減少が進む中、六五歳以上人口の割合が二〇〇五年時点で五人に一人であるものが二〇一〇年に四人に一

人二〇三〇年には三人に一人まで増えるというもので、生産年齢（一五～六四歳）人口の割合が二〇〇五年の六六パーセントから二〇五五年には五一パーセントまで減少する見通しが出されている（図1）。既に対応策として少ない生産人口で増える高齢人口を支えるための女性の社会進出の促進や、少子化の流れを変えるために両親が働きながら子育て可能な社会の実現に向けた対策等の議論、実施が始まっている。

少子・高齢化とともに核家族化や一人暮らしの増加が進む他、過疎地域における高齢化・過疎化に続いて、地方から都会に移動して高度成長を支えた団塊世代の高齢化とともに都市部の高齢化が加速することで、全国での過疎化が現在の過疎地域と同じ水準に近づくことが予想される（図2）。都市化進展の速度はゆるやかになるものの、産業を持たない地方経済が地盤沈下する一方で、職住接近の利便性を求める都心回帰が進むなどの二極化も予想される。

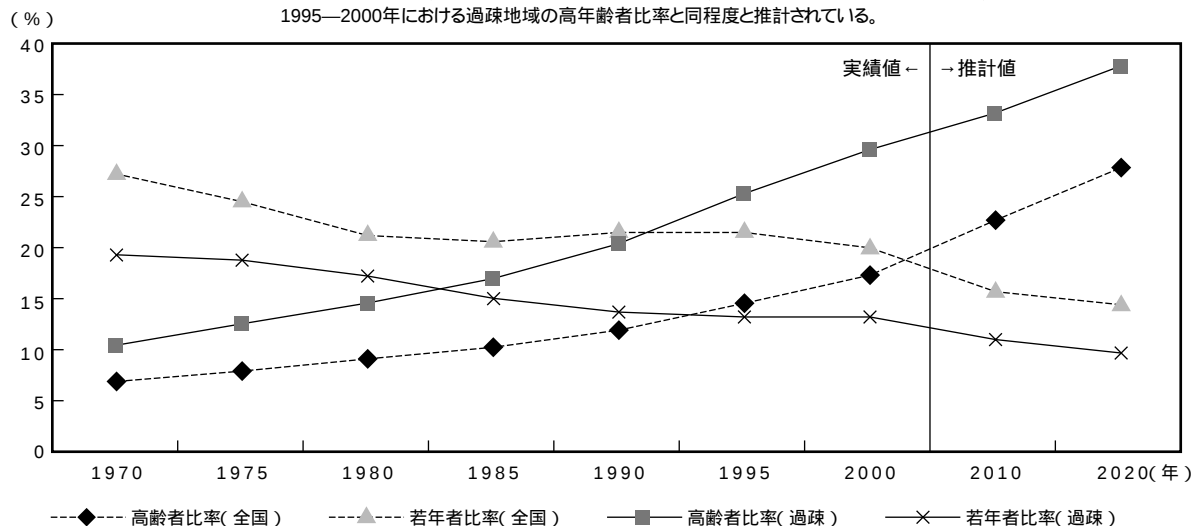
二一世紀の家庭は、高齢化、少子化、核家族化に象徴されるが、より少ない人口で経済活動を支えるために、女性も高齢者も社会参加をする一方で、男性の家事・育児参加が必要となるであろう。女性や高齢者の社会進出は、男性を長時間労働から解放することにつながり、ゆとりある共働き生活が志向されるようになる。

二一世紀の家庭を取り巻く環境

二〇世紀を振り返ってみると、エネルギー・技術の変化がライフスタイルを規定してきた側面が大きい。日本においては、戦後高度成長長期の家電製品の普及や住宅事情の改善をつうじて、各種のエネルギー利用技術が浸透した。一九六〇年代の三種の神器（洗濯機、掃除機、冷蔵庫）や一九七〇年代の3C（カラーテレビ、エアコン、乗用車）などがこれにあたる。

近年では都市部を中心に核家族化が進み、住宅事情のさらなる改

人口の高齢化は、過疎地域において先行的に進行し、2020年の全国の高年齢者比率は、1995—2000年における過疎地域の高年齢者比率と同程度と推計されている。



備考：平成12年以前の人口は国勢調査による。過疎地域は平成12年4月1日に公示された1,171市町村。また、全国の将来推計人口は、「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計、過疎地域の将来推計人口は、東京都三宅村を除く1,170市町村について、コーホート変化率法を用いて推計したもの。

出典：財団法人過疎地域問題調査会「過疎地域における短期の人口動向基礎調査報告書」（平成14年3月）より作成

● 図2 高年齢者比率の推移と見通し（全国、過疎地域）

善にともなう個室化が進んだことで、居室で個別のエアコン、オーディオ機器等の利用、生活時間のすれ違いによる各家庭における食事の回数の増加(個食化)などが見られる。また、未婚率の増加と出生率の減少、不登校や家庭内暴力、離婚等の家庭にかかわる状況の変化が顕著となり、家族や家庭の役割の変化が見られるようになっていく。さらには、都市への人口集中や地方と中央の格差拡大、家庭のIT(情報技術)化の進展を含む情報化社会の深化とデジタル・デバイド³の問題の顕在化など、持てるものと持たざるものの格差が話題となっている。犯罪増加率が先進国でも高い国となり、治安の悪化が身近な問題となり、若者の失業問題が「二ト」⁴という言葉とともに社会問題として取り上げられるなど、安全で安心して暮らせる街づくりや就職サポートへの取り組みは、各自治体の重要課題ともなりつつある。

高齢化の急速な進展も背景として、通勤時間の短縮や子育てをしやすいサポート制度のある街や居住環境への志向が高まってきている。「誰もが暮らしやすい街づくり」のITズの高まりとともに、暮らしやすい街への人口の流入と、暮らしにくい街からの人口の流出が顕著になる。また、職住接近志向が進んで、地方の中核都市を含む大都市圏域では人口のゆるやかな集中が続く一方、その他の中小都市圏域では人口が減少過程に入っていく、また、非都市圏域では従来に引き続き、急速な人口減少を続けていくことになる可能性がある。

ITの進展で、事務所の設置は必ずしも都心である必要はなくなっており、都市部の事業所数の減少傾向が見られる都市(大阪、名古屋、静岡)もある他、アウトソーシングと正社員以外の雇用形態の増加が見られ、働き方を選べる層は就業形態を選択できるような環境変化も見られる。

交通システムにおいても、地域経済圏内の自立的成長をサポートするシステムが志向される。地場産業の育成や農業基盤の再生は、人材流出の防止やUターン、Eターン就職・移住の促進のために重要となる。これまでの三大経済圏へ向けた配送を中心としたネットワークから、地域経済圏内の輸送網の必要性が高まる。最近増えている高齢者

のUターン、Eターン移住であるが、高齢者も働きながら自立して生活できる環境の整備が鍵となっている。

人生八〇年、退職後の生活(第二の人生)が二〇年以上続く時代を迎え、六〇歳を過ぎても健康な体を持ち、気力・体力の充実が図られる一方で、限られた収入や不足する年金に直面する高齢世帯も現れて、基本的な生活水準を維持しつつ、充実した余暇を過ごすことが大切な人生設計の鍵となる。余暇の過ごし方は居住地の選択も含めて退職後のライフスタイルに大きな影響を与える。鍵一つで外出できる集合住宅に居住する都心回帰を志向する世帯と、自然に親しみゆたかりとした時間の流れを楽しむ穏やかな田園生活を志向する世帯に分かれるが、いずれの場合も、「住民」としての地域の町づくりへの参加が重要となる。

時間は充分にある一方で、収入が限られる年金生活世帯では、環境志向や快適志向も手伝って、自分達で修理、修復、改良するDIY志向が高まることが予想される。ノウハウに関する情報は、IT化の恩恵によりインターネット等で手軽に入手が可能となり、趣味として、余暇時間の生産的な過ごし方として浸透する。「住民」の間での趣味や手仕事に関する情報交換も盛んとなり、地域「住民」として小学校、保育園などの公共施設の補修にボランティアとして協力するようになる参加型の活動にも貢献する。最近流行りの「親父倶楽部」のさらなる進化である。核家族化で手探りの子育てに苦労している共働き世帯は、近所のおばあちゃん達が運営する駅前保育園で育児に関するアドバイスを受けたり、乳幼児を預けたりすることで子育ての知恵を授かることが可能となる。また、これらのボランティア活動に費やした時間をポイント制にして貯金しておき、介護が必要となったときに引き出すことができる制度⁵が全国各地で制度化されて自治体が運用するようになれば、ボランティア活動の活用が促進されるであろう。

各個人は、企業人や事業者、労働者であるとともに、生活者としてワーク・ライフ・バランス⁶に配慮したゆとりある生活を志向するようになり、生活拠点である地域社会の活動に参加する等、地域コミュニティの住民として行動する場面が増えるであろう。このため各家

庭は、地域コミュニティのさまざまな環境保全や改善活動において一定の役割を担う重要な構成要素となり、家族がそれぞれ責任感を持つ住民として行動するようになる。また、危機管理や防災・防犯の観点からも、ボランティア活動の場面でも住民が地域で助け合って生活することの重要性が再認識されるであろう。

二一世紀のライフスタイルを考えるキーワード

このような人口構造変化の見通しや、今後の家庭を取り巻く環境のイメージを手がかりに、二一世紀のライフスタイルについていくつかのキーワードを利用して整理すると以下の通りとなる。

(1) 環境意識の向上(意識して省エネ)

九〇年代の長い景気低迷、終身雇用・年功賃金制の崩壊を経て価値観の座標軸に変化が見られるようになる。物質的な豊かさ(所得向上)よりも余暇時間の増加がもたらす多様な価値観に基づく新しい豊かさが認められるとともに、環境意識の向上を価値として認めるライフスタイルが広まる。この結果、意識して、選択して省エネ行動をとる消費者に必要な能動的な手動制御を可能とする家電・空調・照明機器が商品・システムとして求められるようになる。省エネナビのように情報を提供する仕組みとともに選択肢が提供されることで、省エネ行動を選択することが可能となる。高齢者世代をターゲットとしたシンプル機能の高齢者仕様家電製品のニーズも生じ、若年層をターゲットとした高機能、多機能製品とは異なる市場を形成するであろう。

さらに、地域環境の向上を目指す循環型社会の考え方が定着し、コミュニティの住民として責任ある行動が志向されることになる。

(2) 自動制御による管理システムの普及(意識しないで省エネ)

物質的な豊かさが満たされ、高齢者や子供を中心とする快適な住空間への関心が高まる。外気や日射などの外部環境と調和させるセン

サーを利用した高効率空調(冷暖房、換気)システムや、業務用照明・空調の自動制御・運用・管理システムを家庭用に組み替え、HEMS (Home Energy Management System) が進化したシステムが志向されることで、意識しないで省エネできる住居が普及する。自然光を利用した自然シブ空調・照明は、家族が安らぐ場としての住居に欠かせないシステムとなる。若い世代が共働きとなることで、幼児と老人だけの留守宅を快適・安全に管理・メンテナンスするシステムも防犯・防災面から重要となる。無人の部屋の消灯や機器の消し忘れの管理など、省エネ・安全の両面で有効である。

(3) 自給自足を基本とするゆとりある成熟社会

在宅高齢者や余暇時間の増加と経済の成熟を背景として、ゆとりある成熟した地域社会への志向が強まる。地場産業の育成や就業機会の創出は、地域経済の基盤として最も重要な課題となる。雇用だけでなく、食糧やエネルギーの地域における自給自足が、地域経済を支えるスタイルとして選択される傾向が現れる。生活と社交の場であるコミュニティへの愛着から、地域環境を重視する姿勢が循環型社会志向として現れる。園芸やガーデニングを発端とした農業の再興や、再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオマス)を軸とし、分散型電源(燃料電池、コージェネレーション)による排熱利用も含むエネルギーの面的利用が進み、食糧やエネルギーの自給自足が志向される。

(4) 一人ひとりが生活者(地域コミュニティ住民)

少子社会では男女ともに勤労者であり、生活者である。生活の基本としての家族の絆が大切となる。生活者としての個人の権利が尊重されるようになり、テレワークやワークシェアリングなどの新しい働き方が選択可能となる。就労時間が守られ、帰宅後の時間(余暇)をゆとり過ごすライフスタイルが確立する。より長く時間を過ごすことで地元への関心が高まり、住民としての地域社会での役割も重要となる。居住地域は生活・社交・余暇の場であり、住民ネットワークを大切にする。定年退職後はボランティア活動などで地域社会に貢献する機会が増える。

(5) 自立、助け合い、責任感

家庭での役割も男女平等となり、家族がそれぞれ責任感を持って自立するとともに、お互いに助け合って生活することが基本となる。地域環境を大切にする姿勢が循環型社会を生活の基本と捉える行動で現れ、こみの有料化、リサイクルの促進が達成される。

家庭、職場、地域のいすれにおいてもバリアフリーやユニバーサルデザインが浸透し、高齢者を含む社会的弱者の自立行動やキービリティが確保される。ミニミニサービスによる公共交通機関が整備されるとともに繁華街は歩行者専用の広場としての機能も果たす場となつて、一部の西欧都市で実現しているような自家用車を持たなくても基本的な生活行動ができる社会となる。高齢者医療は在宅医療と訪問看護を基本とした医療サービスの充実と、家庭での基本的な医療機器の整備やITを利用した情報サービスが促進される。

子供は重要な社会の資産として地域で育てるための子育て支援や情報提供、サービスが充実する。子供、若者、子育て世代、働き盛り、高齢者が安心して一緒にゆとりのある生活を楽しむミニミニが志向される。

(6) 栄養・健康管理

医療・保険制度の制約が多くなり、治療よりも予防を重視するために普段からの栄養・健康管理が重要になる。家族一人ひとりの栄養・健康管理への関心が高まり、誰にでもできるように家族で知識を共有する。毎日続ける運動や栄養のバランスのとれた食生活による生活習慣病の予防が基本となり、リハビリや訪問看護と組み合わせた在宅療養が基本となる。家庭でできる基本的な食事療法の管理システムが充実し、個人の症状に合わせた調理方法、食材情報の提供管理が可能となる。

(7) 個人のゆとり、楽しみの追求

労働時間の短縮から趣味時間が充実し、家族一緒に家庭で過ごす時間が増加する。世代によつて異なる多様な志向を満足させる多種多様な家電製品が充実し、家庭に普及する。充分な余暇時間を楽しむための趣味と実益を兼ねたDIYや趣味、レジャー関連消費

が増加する。余暇時間の増加と退職後の健康でゆとりある生活からボランティア活動が盛んになる。

(8) 快適性、幸福の追求

生活者一人ひとりの幸福や快適性の追求が重要となり、技術に振り回されるのではなく、利用者の利便性を優先する技術が重要となる。核家族化のさらなる進展で、少人数家族のための小型機器が増える。快適な住居のための自動制御、運転管理、学習機能技術が追求される。ユニバーサルデザイン住宅、機器に加え、高齢者にも使いやすいマニュアル不要の機器が普及する。自然との調和を考慮した製品・機器・住居が重視される。子供や高齢者にも安全に利用でき、操作が簡単、機能的で高効率の製品への需要が高まる。

生活者として

冒頭で紹介したように、将来のライフスタイルについて考えるように依頼されて、ここまで示したようなライフスタイルに関するいくつかの切り口を示してメーカーやエネルギー供給事業者が参加する委員会が発表したところ、あまり違和感なく受け入れられる」という感想が多く、質疑応答はあつたものの、特に反論や別の視点は出なかった。最近米国の科学情報番組でも紹介された、ある電器メーカーの展示場に、将来の家庭をイメージした生活家電機器の展示コーナーがあるが、タッチパネル式の大画面スクリーンや住居内の全ての器具や照明・空調・施設等を集中管理するコントローラーを中心にした展示は二〇一〇年をターゲットにしているそうである。また、団塊世代の大量退職を控え、定年退職後のボランティア活動や短期海外移住、自宅介護などに関する情報提供が増えているが、ここまで描いたキーワードの多くを念頭において考えてみても全く違和感がない。言い換えれば、ここに紹介した将来のライフスタイル像は、実は二世紀の前半の今後数十年を描いているのに過ぎないのかもしれない。

豊かな時代に生まれた世代の価値観の座標軸は変化しており、「物」よりも「心」、「効率」よりも「安定」、「競争」よりも「共生」が大切だと考え、物質的な豊かさよりも、余暇時間の増加がもたらす多様な価値観に基づく新しい豊かさを尊重することで、安全で便利で快適な生活空間が重視されるようになる。また、地域の生活者であることを再び意識するとともに、地球に生活する人類としては、後発途上国の人々の経済発展や人類全体の「持続可能な成長（Sustainable Development）」についても、ますます意識を高めざるを得ないのではないかと思われる。地球規模での「循環型社会」や「持続可能な社会」の実現に向けて、後世の世代を視野に入れた生活の豊かさや安心の確保と、それらを可能とするライフスタイルの選択は人類共通の課題であり続けるであろう。

CEL

- (1) (財)エネルギー総合工学研究所「平成七年度エネルギー環境総合戦略調査(超長期エネルギー技術戦略等に関する調査)」「超長期エネルギー技術ロードマップ報告書」(経済産業省資源エネルギー庁委託調査)(平成一八年三月)
- (2) 既に日本の人口減少が二〇〇五年に始まったことが国勢調査の速報で確認された。
- (3) 「デジタルデバイド(digital divide)」パソコンやインターネットなどの情報技術(IT)を使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる待遇や貧富、機会の格差。
- (4) NEET(Not in Employment, Education or Training)直訳すると「就業、就学、職業訓練のいずれもしていない人」。英国で名づけられた。内閣府の「青少年の就労に関する研究会」の中間報告によると、「若年無業者」を、学校に通学せず、独身で、収入をともなう仕事をしていない一五〜三四歳の個人」と定義している。また、「ニート」と

は、若年無業者のうち、非求職型および非希望型、つまり「就職したいが就職活動していない」または「就職したくない」と者としており、日本で「ニート」というと大抵はこの意味で用いられるのが一般的である。

- (5) 「時間預託制度」と呼ばれるこの制度はボランティア活動をしている人が活動時間を点数として「点数預託(貯蓄)」しておき、将来自分に介護が必要になったときや両親・配偶者・子供(介助・介護なしには通常生活ができない子供に限る)のために預託した点数を引き出すことで、サービスを受けることができる制度である。現在はまだボランティア活動に対してポイントを貯め、ある一定のポイントが貯まったら認定証を発行するといった制度にとどまり、実際に貯めたポイントを利用する制度整備までには課題が多いとされている。

- (6) 英国通産省の定義によれば「労働時間や家事、育児時間を減らすことだけを意味しているのではなく、職場や家庭で何かを犠牲にすることなく元気に楽しく暮らす」という考え方である。

参考文献

- NHKスペシャル「データマップ六億人の地図」プロジェクトチーム編『いのちの地図帳』、経済の地図帳(二〇〇四年) <http://gis.coe21.sfc.keio.ac.jp/>
- 松谷明彦「人口減少経済」の新しい公式「縮む世界」の発想とシステム(日本経済新聞社二〇〇四年)

山下 ゆかり(やました・ゆかり)

(財)日本エネルギー経済研究所 地球環境ユニット ユニット総括・研究主幹